

管内の経済動向（2024年4月）

～2024年2月のデータを中心に～

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

○今月のポイント

生産活動は、生産用機械工業をはじめ15業種が上昇し、2か月ぶりの上昇となった。
個人消費は、百貨店・スーパー販売額が30か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は2か月連続で前年同月を下回った。
雇用情勢は、有効求人倍率及び新規求人倍率が前月を上回った。総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。
今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

	2023年11月 (指標は2023年9月)	2023年12月 (指標は2023年10月)	2024年1月 (指標は2023年11月)	2024年2月 (指標は2023年12月)	2024年3月 (指標は2024年1月)	2024年4月 (指標は2024年2月)	
総括判断	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直している（↓）	一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直している	 2か月連続
生産活動	一進一退で推移している	一進一退で推移している	一進一退で推移している	一進一退で推移している	一進一退ながら弱含み（↓）	一進一退ながら弱含み	 2か月連続
個人消費	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向が続く中、一 部に弱い動きがみられる（↓）	緩やかな上昇傾向が続く中、一 部に弱い動きがみられる	 2か月連続
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	 18か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	2か月連続で前年同月を下回った	3か月ぶりに前年同月を上回った	2か月連続で前年同月を上回った	3か月連続で前年同月を上回った	4か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	
住宅着工	4か月連続で前年同月を下回った	5か月連続で前年同月を下回った	6か月連続で前年同月を下回った	7か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	

2024年4月22日
関東経済産業局

 上方修正  据え置き  下方修正

◆鋳工業生産：一進一退ながら弱含み◆

○生産指数：100.3、前月比+3.6%と2か月ぶりの上昇。

- ・生産用機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業等の15業種が上昇。
- ・輸送機械工業、化学工業（除、医薬品）等の3業種が低下。

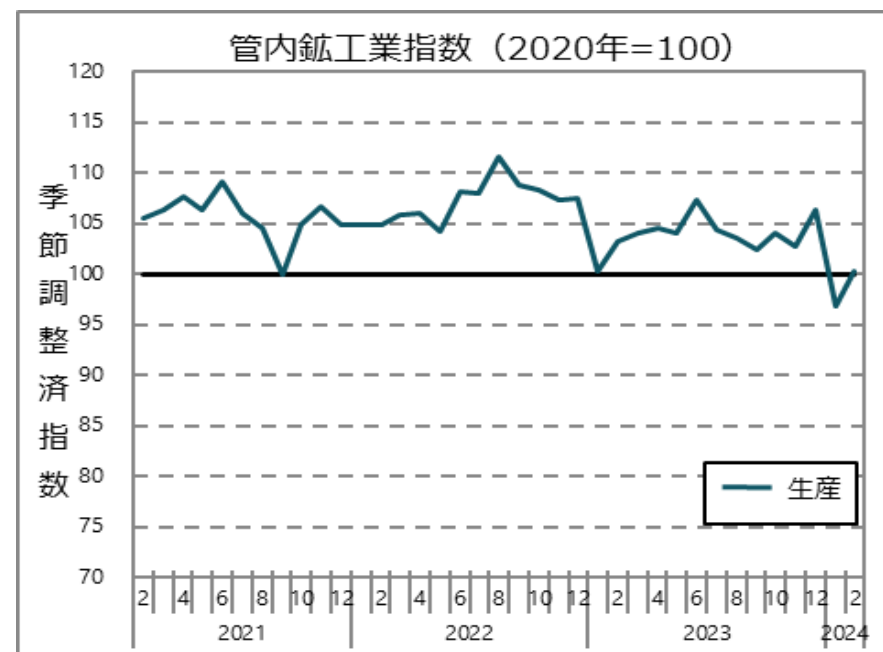
◎鋳工業生産活動

(2020年基準、上段：指数、下段：前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2023年12月	2024年1月(R)	2024年2月(P)
全国	105.0	98.0	97.9
	1.2	▲ 6.7	▲ 0.1
管内	106.3	96.8	100.3
	3.5	▲ 8.9	3.6

(注) 2020年基準鋳工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。

(注) 全国の鋳工業指数は2023年年間補正済み。



管内鋳工業指数の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/kokogyo/>

◆鉱工業生産：一進一退ながら弱含み◆

○上昇した業種（生産指数）

生産用機械工業：123.5、前月比+12.7%と2か月ぶりの上昇。

電気機械工業：106.6 前月比+8.4%と3か月ぶりの上昇。

情報通信機械工業：103.0、前月比+18.4%と2か月ぶりの上昇。

○低下した業種（生産指数）

輸送機械工業：98.4、前月比▲9.1%と2か月連続の低下。

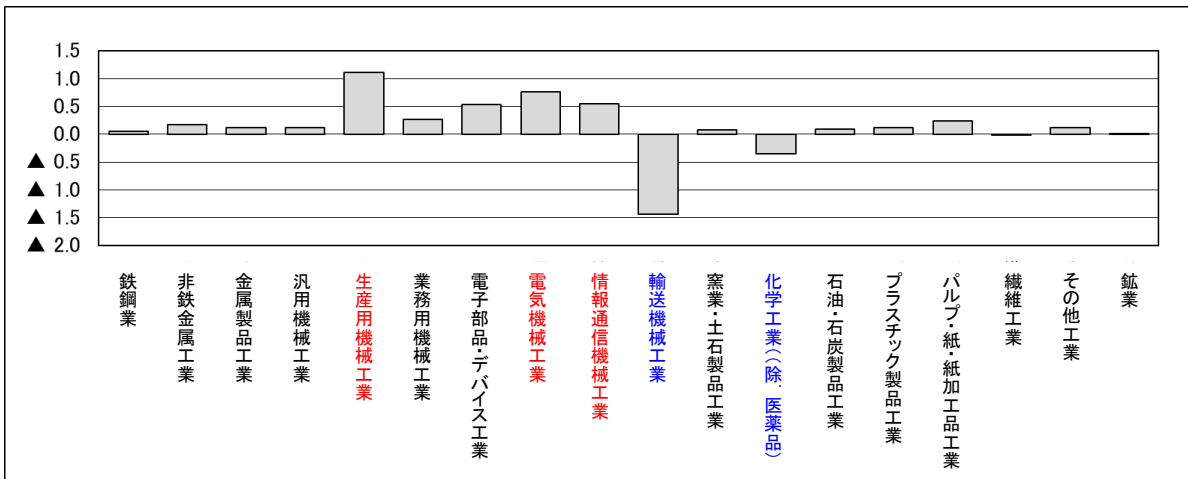
化学工業（除.医薬品）：91.0、前月比▲3.5%と3か月連続の低下。

◎業種別・品目別の動向（生産）

主な上昇・低下業種		前月比	前年 同月比	主な上昇・低下品目
上昇	生産用機械工業	12.7	▲ 5.2	フラットパネル・ディスプレイ製造装置、半導体製造装置、金型
	電気機械工業	8.4	▲ 1.3	X線装置、電気冷蔵庫
	情報通信機械工業	18.4	9.2	無線応用装置、外部記憶装置
低下	輸送機械工業	▲ 9.1	▲ 2.4	普通乗用車、小型トラック
	化学工業（除. 医薬品）	▲ 3.5	0.0	フェノール、ポリプロピレン

注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率（%）を表す。
2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

◎業種別の影響度合い（生産）



注) 影響度合いは、 $\frac{\text{当月指数値} - \text{前月指数値}}{\text{前月の総合指数値}} \times \frac{\text{業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}}$ で計算。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる◆

○百貨店・スーパー販売：7,619億円、全店前年同月比+7.7%と30か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+7.0%）

百貨店：2,182億円、全店前年同月比+12.1%と24か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+12.1%）

「その他の商品」、「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

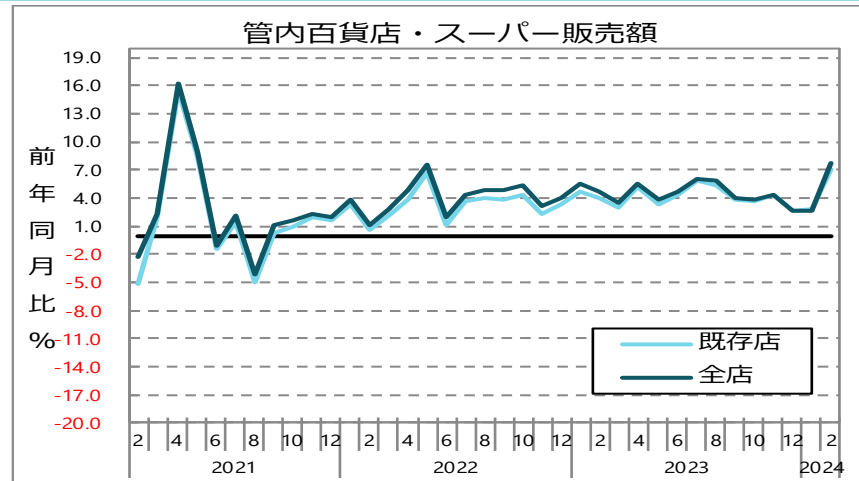
スーパー：5,437億円、全店前年同月比+6.1%と18か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+5.0%）

「飲食料品」が好調。

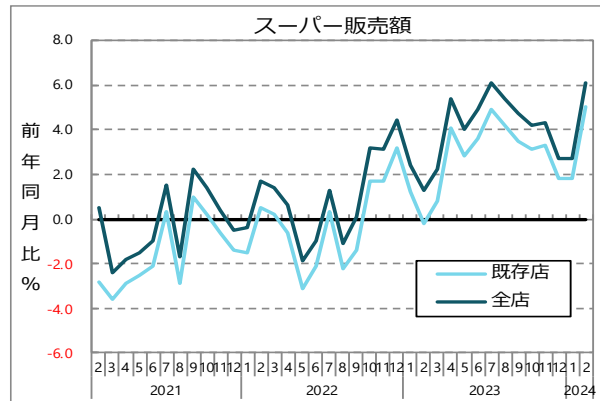
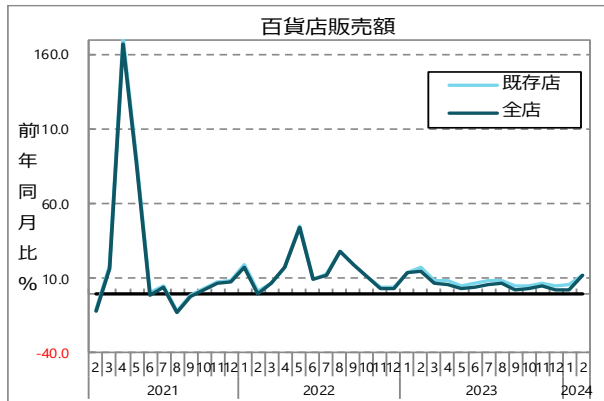
◎百貨店・スーパー販売額

（上段：販売額、億円。下段：全店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

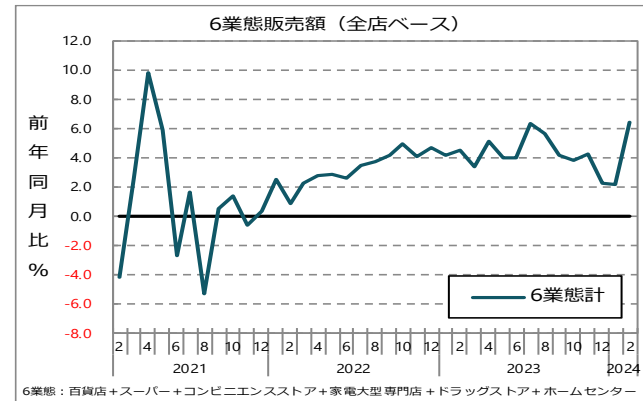
	2023年12月	2024年1月(R)	2024年2月(P)
全国	22,846 2.6	18,264 3.3	17,021 7.6
管内	10,134 2.6	8,035 2.6	7,619 7.7
百貨店	3,224 2.2	2,323 2.6	2,182 12.1
スーパー	6,910 2.7	5,712 2.7	5,437 6.1



管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら
<https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>



【参考】6業態販売額



◆個人消費：緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる◆

○コンビニ販売：4,323億円、前年同月比+5.5%と27か月連続で前年を上回る。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

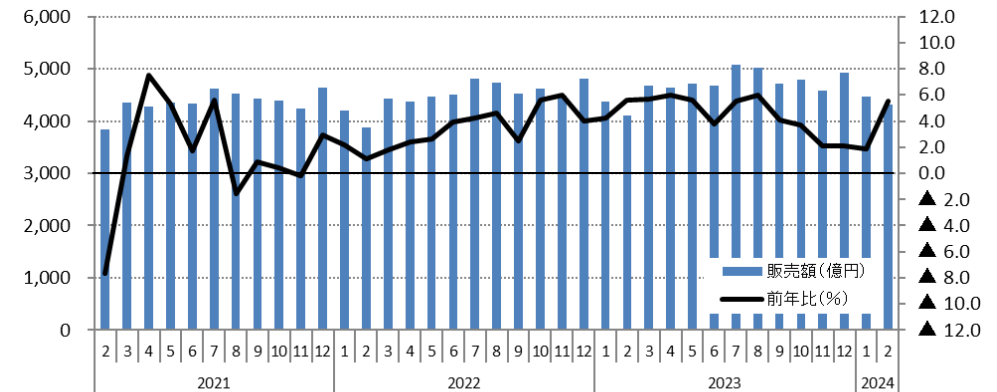
	2023年12月	2024年1月(R)	2024年2月(P)
全国	11,475 4.2	10,086 1.6	9,768 5.4
管内	4,919 2.1	4,462 1.9	4,323 5.5

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2023年12月	2024年1月(R)	2024年2月(P)
全国	56,112 ▲ 0.2	56,090 ▲ 0.2	56,029 ▲ 0.4
管内	23,281 ▲ 0.5	23,280 ▲ 0.5	23,273 ▲ 0.6

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額：1,650億円、前年同月比▲0.6%と3か月連続で前年を下回る。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

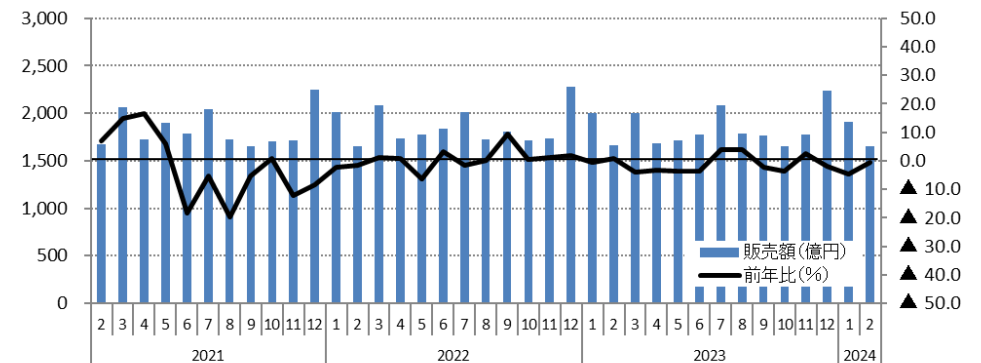
	2023年12月	2024年1月(R)	2024年2月(P)
全国	4,682 ▲ 3.4	3,941 ▲ 6.0	3,423 ▲ 1.4
管内	2,240 ▲ 1.9	1,906 ▲ 4.6	1,650 ▲ 0.6

◎家電大型専門店店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2023年12月	2024年1月(R)	2024年2月(P)
全国	2,673 0.1	2,664 ▲ 0.1	2,662 ▲ 0.3
管内	987 0.9	985 0.8	984 0.7

管内家電大型専門店販売額の推移



◆個人消費：緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる◆

○ドラッグストア販売額：2,949億円、前年同月比+10.3%と34か月連続で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

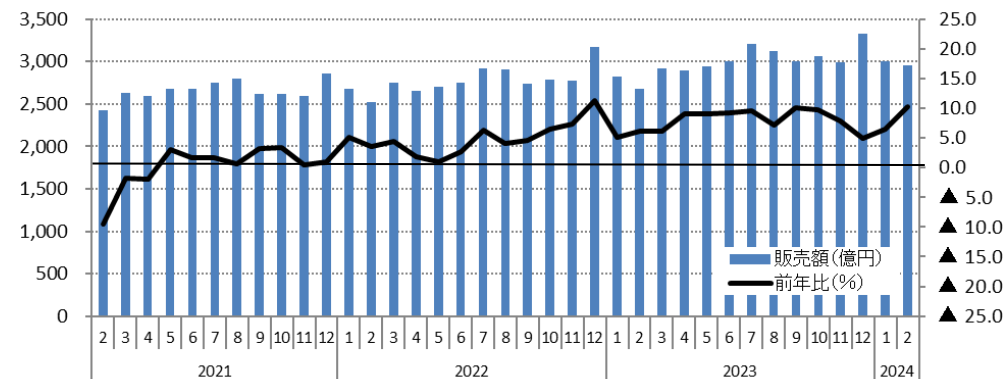
	2023年12月	2024年1月(R)	2024年2月(P)
全国	7,739 5.8	6,959 7.3	6,814 11.4
管内	3,329 5.0	3,006 6.5	2,949 10.3

◎ドラッグストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2023年12月	2024年1月(R)	2024年2月(P)
全国	19,028 3.3	19,067 3.3	19,108 3.4
管内	8,030 2.8	8,050 3.0	8,069 3.0

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額：1,018億円、前年同月比+2.3%と8か月連続で前年を上回る。

◎ホームセンター販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

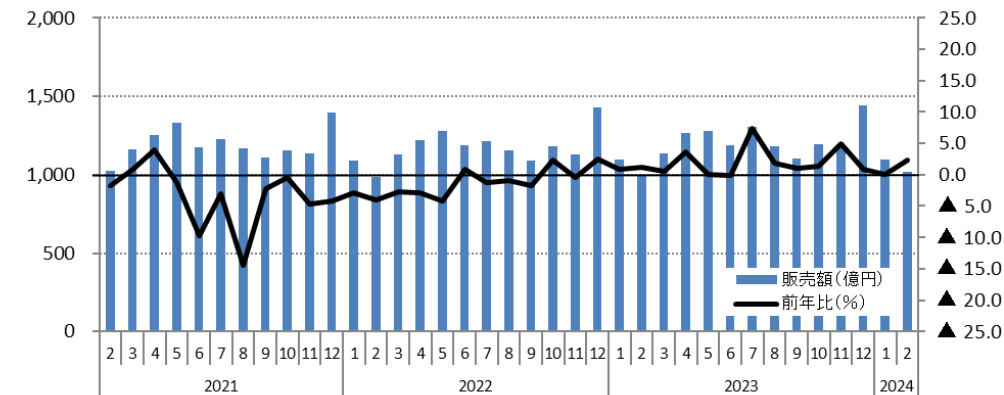
	2023年12月	2024年1月(R)	2024年2月(P)
全国	3,322 ▲ 2.2	2,444 ▲ 1.0	2,278 1.3
管内	1,441 0.9	1,100 0.1	1,018 2.3

◎ホームセンター店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2023年12月	2024年1月(R)	2024年2月(P)
全国	4,476 0.9	4,472 0.7	4,473 0.7
管内	1,449 1.4	1,448 0.9	1,449 1.0

管内ホームセンター販売額の推移



◆個人消費：緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる◆

○乗用車新規登録台数

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：113,092台、前年同月比▲14.1%と2か月連続で前年を下回る。

- ・車種別 普通乗用車：58,904台、前年同月比▲2.3%と14か月ぶりに前年を下回る。
小型乗用車：21,301台、前年同月比▲30.1%と5か月連続で前年を下回る。
軽乗用車：32,887台、前年同月比▲19.5%と3か月連続で前年を下回る。
- ・エリア別 東京圏：67,924台、前年同月比▲11.8%と2か月連続で前年を下回る。
東京圏以外：45,168台、前年同月比▲17.3%と2か月連続で前年を下回る。

◎乗用車新規登録台数

（上段：台数、下段：前年同月比%）

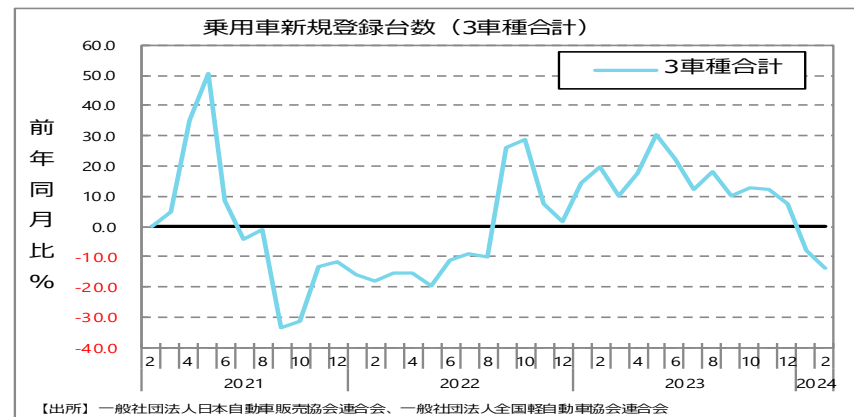
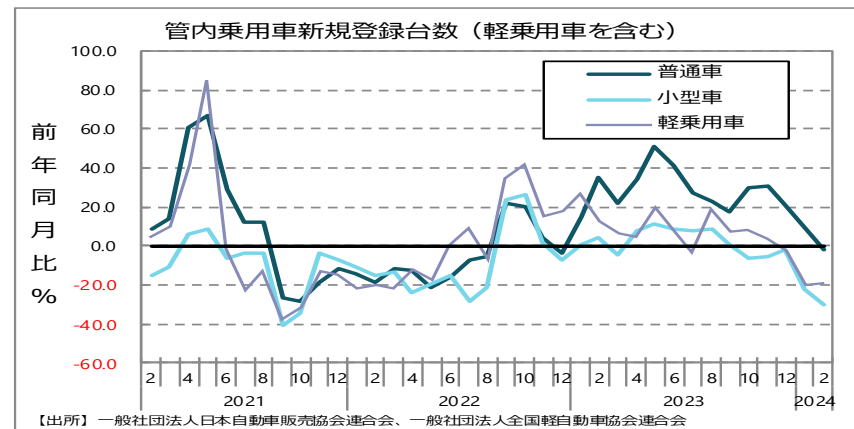
	2023年12月	2024年1月	2024年2月
全国	301,187 6.1	284,935 ▲ 10.8	297,933 ▲ 16.3
管内	114,874 7.8	108,906 ▲ 7.7	113,092 ▲ 14.1
普通乗用車	55,386 21.3	55,558 9.6	58,904 ▲ 2.3
小型乗用車	24,884 ▲ 2.1	21,722 ▲ 22.0	21,301 ▲ 30.1
軽乗用車	34,604 ▲ 2.6	31,626 ▲ 19.8	32,887 ▲ 19.5
東京圏	69,003 10.9	65,865 ▲ 4.0	67,924 ▲ 11.8
東京圏以外	45,871 3.3	43,041 ▲ 12.8	45,168 ▲ 17.3

◎乗用車新規登録台数・管内・年別累計（1～2月）

（上段：台数、下段：前年同期比%）

	2022年	2023年	2024年
3車種合計	212,855 ▲ 17.0	249,554 17.2	221,998 ▲ 11.0
普通乗用車	88,757 ▲ 16.7	110,988 25.0	114,462 3.1
小型乗用車	56,895 ▲ 12.9	58,309 2.5	43,023 ▲ 26.2
軽乗用車	67,203 ▲ 20.6	80,257 19.4	64,513 ▲ 19.6

出所；一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会



◆個人消費：緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる◆

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり294,283円、前年同月比(実質)+2.4%と4か月ぶりに前年を上回る。

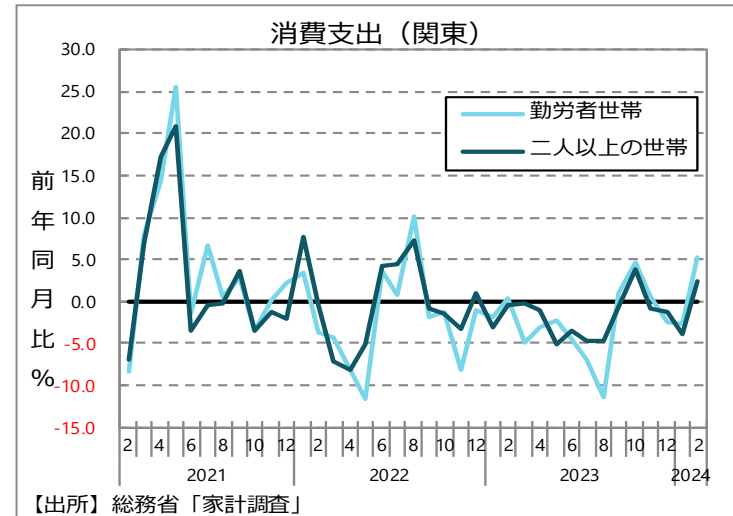
◎家計消費支出（二人以上の世帯）

（上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%）

(二人以上の世帯)	2023年12月	2024年1月	2024年2月
全国	329,518 ▲ 2.5	289,467 ▲ 6.3	279,868 ▲ 0.5
関東	350,721 ▲ 1.3	304,888 ▲ 3.8	294,283 2.4
(うち勤労者世帯)	2023年12月	2024年1月	2024年2月
全国	348,859 ▲ 4.3	313,165 ▲ 7.7	307,765 ▲ 0.3
関東	373,778 ▲ 2.4	335,194 ▲ 2.7	326,047 5.3

出所；総務省

※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



《参考指標》

◎景気の現状・先行き判断D I（家計動向関連）

（上段：D I、下段：前月差）

(現状判断)	2023年12月	2024年1月	2024年2月	(先行き判断)	2023年12月	2024年1月	2024年2月
全国	50.8 1.0	46.3 ▲ 4.5	49.6 3.3	全国	47.8 ▲ 1.5	51.8 4.0	53.7 1.9
関東	50.7 1.1	48.1 ▲ 2.6	49.3 1.2	関東	47.1 ▲ 2.0	49.3 2.2	54.4 5.1
北関東	48.4 0.9	45.1 ▲ 3.3	48.5 3.4	北関東	46.9 ▲ 0.3	51.2 4.3	53.7 2.5
南関東	51.6 1.2	49.3 ▲ 2.3	49.6 0.3	南関東	47.2 ▲ 2.7	48.6 1.4	54.7 6.1
甲信越	50.4 0.4	48.8 ▲ 1.6	50.0 1.2	甲信越	45.9 ▲ 3.3	57.3 11.4	57.9 0.6

出所；内閣府

※北関東：茨城、栃木、群馬 ※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越：新潟、山梨、長野

◆雇用情勢：持ち直している◆

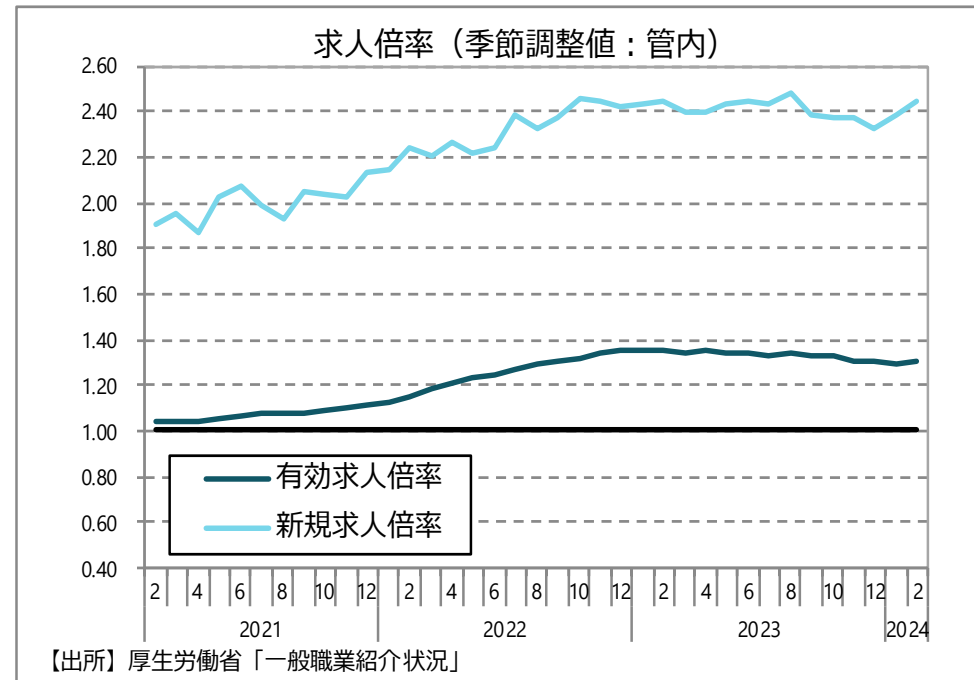
- 有効求人倍率（季節調整値）：1.30倍、前月差+0.01ポイントと6か月ぶりに上昇。
 東京圏：1.30倍、前月差+0.02ポイントと6か月ぶりに上昇。
 東京圏以外：1.29倍、前月差▲0.01ポイントと2か月ぶりに低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.44倍、前月差+0.06ポイントと2か月連続で上昇。
 東京圏：2.61倍、前月差+0.10ポイントと2か月連続で上昇。
 東京圏以外：2.16倍、前月と横ばい。

◎有効求人倍率、新規求人倍率

（上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、季節調整値、倍）

	2023年12月	2024年1月	2024年2月
全国	1.27 2.25	1.27 2.28	1.26 2.26
管内	1.30 2.32	1.29 2.38	1.30 2.44
東京圏	1.30 2.41	1.28 2.51	1.30 2.61
東京圏以外	1.29 2.16	1.30 2.16	1.29 2.16

出所：厚生労働省



◆雇用情勢：持ち直している◆

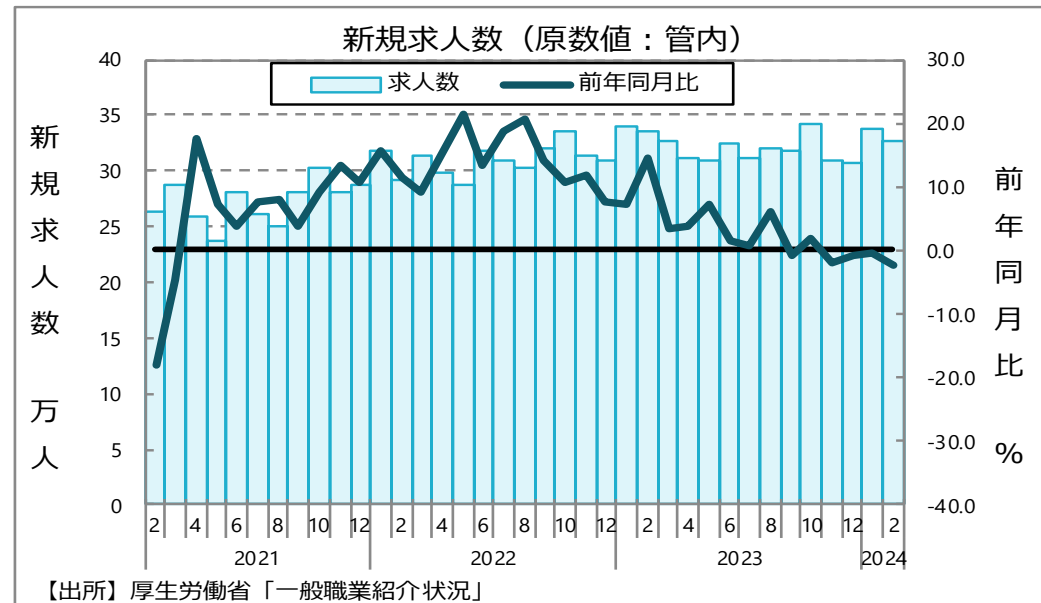
- 新規求人数（季節調整値）：322,721人、前月比+0.9%と2か月連続で増加。
 東京圏：216,125人、前月比+1.4%と2か月連続で増加。
 東京圏以外：106,596人、前月比▲0.0%と3か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲2.2%と4か月連続で減少。
 ・「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」、「卸売業、小売業」等が低下に寄与。

◎新規求人数（季節調整値）

（上段：新規求人数、人。下段：前月比%）

	2023年12月	2024年1月	2024年2月
全国	860,179 1.5	850,068 ▲ 1.2	863,715 1.6
管内	313,464 ▲ 0.3	319,742 2.0	322,721 0.9
東京圏	207,407 ▲ 0.8	213,099 2.7	216,125 1.4
東京圏以外	106,057 0.7	106,643 0.6	106,596 ▲ 0.0

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：持ち直している◆

○南関東の完全失業率（原数値）：2.7%、[前年同月差+0.1ポイント](#)と3か月ぶりに前年を上回る。

◎完全失業率（原数値）

（上段：完全失業率%、下段：前年同月差、ポイント）

	2023年12月	2024年1月	2024年2月
全国	2.3 0.0	2.4 0.0	2.6 0.1
南関東	2.2 ▲ 0.2	2.4 ▲ 0.3	2.7 0.1

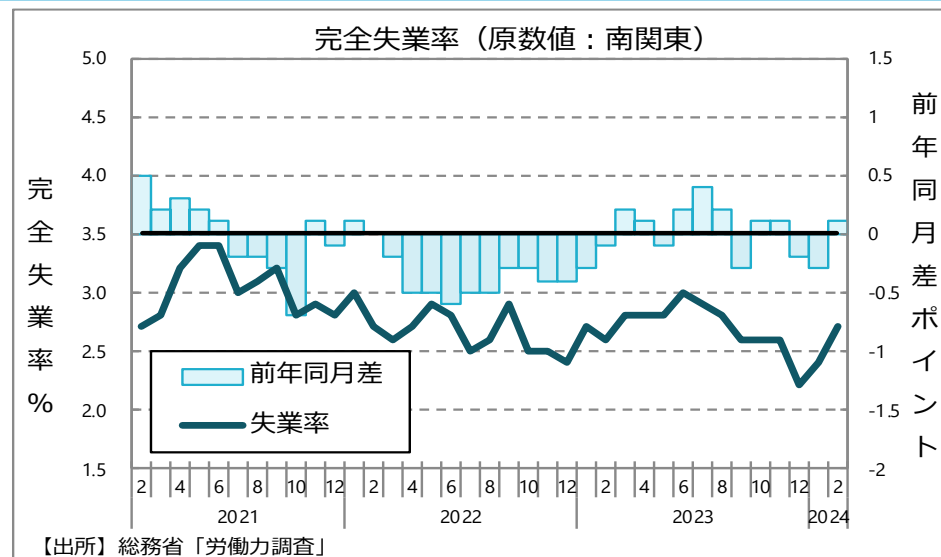
出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

《参考指標》

◎完全失業率（季節調整値）

	2023年12月	2024年1月	2024年2月
全国	2.5	2.4	2.6



○事業主都合離職者数：13,363人、[前年同月比+14.5%](#)と14か月連続で増加。

東京圏：10,552人、[前年同月比+15.4%](#)と10か月連続で増加。

東京圏以外：2,811人、[前年同月比+11.3%](#)と16か月連続で増加。

◎事業主都合離職者数

（上段：人数、人。下段：前年同月比%）

	2023年12月	2024年1月	2024年2月
全国	24,723 9.7	32,113 4.4	28,069 9.8
管内	11,283 19.0	14,711 1.2	13,363 14.5
東京圏	8,571 18.5	11,460 1.5	10,552 15.4
東京圏以外	2,712 20.4	3,251 0.2	2,811 11.3

出所；厚生労働省

◆設備投資：前年度を上回る見込み◆

○法人企業景気予測調査（令和6年1-3月期調査）

全産業 前年度比+14.9%、製造業 同+16.7%、非製造業 同+13.9%

○設備投資計画調査（2023年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+23.9%、製造業 同+23.1%、非製造業 同+24.1%

北関東甲信：全産業 前年度比+22.0%、製造業 同+18.6%、非製造業 同+29.6%

◎法人企業景気予測調査

（上段：前年同期比増減率%（令和6年1-3月期調査）、

下段：（）書は前回（令和5年10-12月期）調査結果）

	関 東	全 国
	令和5年度見込み	令和5年度見込み
全 産 業	14.9 (15.5)	9.3 (11.1)
製 造 業	16.7 (19.2)	11.6 (14.3)
非製造業	13.9 (13.7)	8.3 (9.6)

出所；内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）

※設備投資額（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

◎設備投資計画調査

（前年度増減率%）

	首都圏		北関東甲信		全 国	
	2022年度 実 績	2023年度 計 画	2022年度 実 績	2023年度 計 画	2022年度 実 績	2023年度 計 画
全 産 業	32.0	23.9	22.4	22.0	10.0	20.1
製 造 業	26.0	23.1	28.9	18.6	10.8	27.0
非製造業	33.9	24.1	9.8	29.6	9.5	16.4

出所；株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額（2023年6月調査）

《参考指標》

◎全国企業短期経済観測調査

全国 2023年度（計画）：全産業 前年度比+10.7%、製造業 同+9.4%、非製造業 同+11.6%

2024年度（計画）：全産業 前年度比+3.3%、製造業 同+8.2%、非製造業 同+0.5%

出所；日本銀行

※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（2024年3月調査）

◆公共工事：2か月ぶりに前年同月を上回った◆

○公共工事請負金額

- ・単月（2024年2月）：2,782億円、前年同月比+20.1%と2か月ぶりに前年を上回る。
- 東京圏**：1,819億円、前年同月比+16.0%と2か月ぶりに前年を上回る。
- 東京圏以外**：963億円、前年同月比+28.5%と2か月連続で前年を上回る。
- ・年度累計（2023年4月～2024年2月）：44,046億円、前年同月比+6.9。

◎公共工事請負金額（単月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

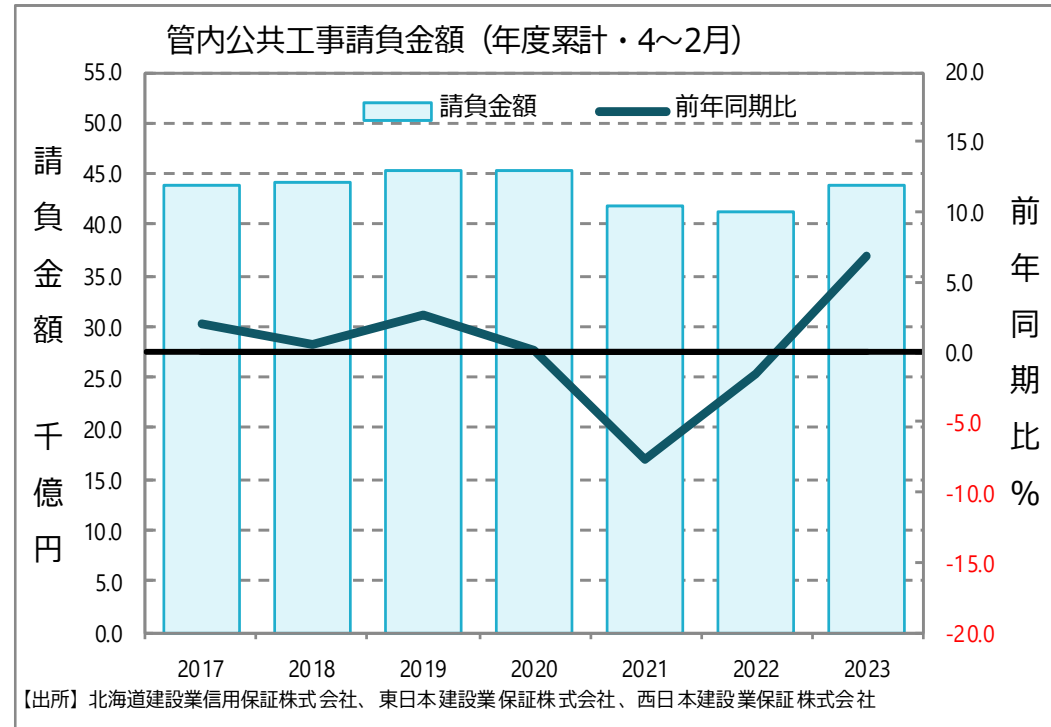
	2023年12月	2024年1月	2024年2月
全国	7,193 14.5	5,734 12.7	8,917 ▲ 0.7
管内	2,704 7.3	1,874 ▲ 7.5	2,782 20.1
国	202 ▲ 16.0	193 ▲ 59.8	579 86.9
独立行政法人等	365 22.8	145 9.0	314 180.7
都県	1,016 ▲ 1.3	816 4.0	1,188 20.9
市区町村	903 7.4	606 14.5	537 ▲ 26.0
地方公社	29 2.8	33 23.2	28 ▲ 76.2
3セク等	189 127.3	80 10.5	136 98.3
東京圏	1,924 11.7	1,229 ▲ 16.0	1,819 16.0
東京圏以外	779 ▲ 2.0	645 14.3	963 28.5

◎管内公共工事請負金額（4月～2月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同期比%）

	2021年度	2022年度	2023年度
請負金額	41,854 ▲ 7.7	41,216 ▲ 1.5	44,046 6.9
件数	66,245 ▲ 5.3	64,509 ▲ 2.6	65,275 1.2

出所：北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社



◆住宅着工：2か月連続で前年同月を下回った◆

○新設住宅着工戸数：27,840戸、前年同月比▲7.0%と2か月連続で前年を下回る。

東京圏：21,982戸、前年同月比▲8.1%と2か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：5,858戸、前年同月比▲2.7%と9か月連続で前年を下回る。

・都県別では、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県において前年を下回る。

◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同月比%)

	2023年12月	2024年1月	2024年2月
全国	64,586 ▲ 4.0	58,849 ▲ 7.5	59,162 ▲ 8.2
管内	30,439 0.0	28,638 ▲ 6.8	27,840 ▲ 7.0
持家	6,620 ▲ 13.5	6,122 ▲ 8.3	6,665 ▲ 7.9
貸家	11,445 ▲ 1.9	12,033 6.8	11,440 2.7
分譲住宅	12,284 11.6	10,392 ▲ 17.8	9,654 ▲ 15.1
(内マンション)	6,060 25.0	4,822 ▲ 30.6	4,258 ▲ 22.2
給与住宅	90 ▲ 19.6	91 ▲ 24.2	81 ▲ 57.4
東京圏	24,332 3.2	23,319 ▲ 5.6	21,982 ▲ 8.1
東京圏以外	6,107 ▲ 11.1	5,319 ▲ 11.6	5,858 ▲ 2.7

出所：国土交通省

《参考指標》

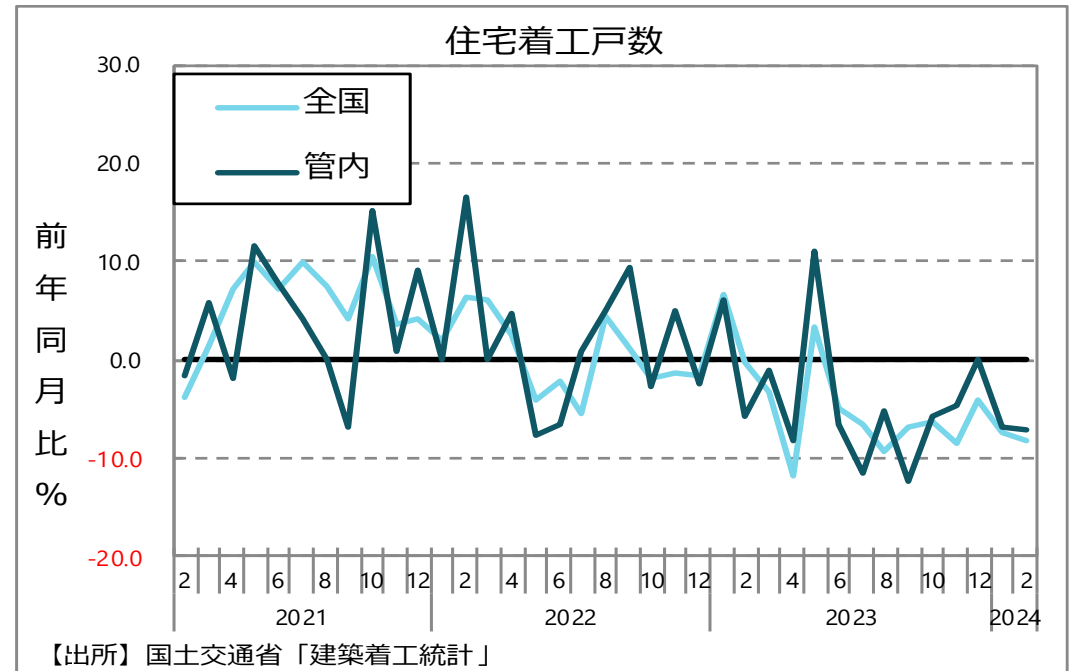
◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)。

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は(%)

	2023年12月	2024年1月	2024年2月
新規発売戸数	5,975 3.8	1,112 56.6	1,319 ▲ 27.6
販売在庫数	6,287 1,472	5,921 ▲ 366	5,748 ▲ 173
新規契約率	66.1	72.8	69.9

出所：株式会社不動産経済研究所 ※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）



◆参考◆

○消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（2月））：106.4、前年同月比+2.6%と30か月連続で上昇。

総合指数：106.8、前年同月比+2.6%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、自動車等関係費、菓子類。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：ガス代、電気代。

○東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、中旬速報値（3月））：106.5、前年同月比+2.4%と31か月連続で上昇。

総合指数：107.1、前年同月比+2.6%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、菓子類、調理食品。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：ガス代、電気代。

◎消費者物価指数

（2020年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。）

総合指数

	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月
全国	106.8 2.6	106.9 2.2	106.9 2.8	-
関東	106.7 2.5	106.8 2.0	106.8 2.6	-
東京都区部	106.5 2.4	106.6 1.8	106.7 2.5	107.1 2.6

生鮮食品を除く総合指数

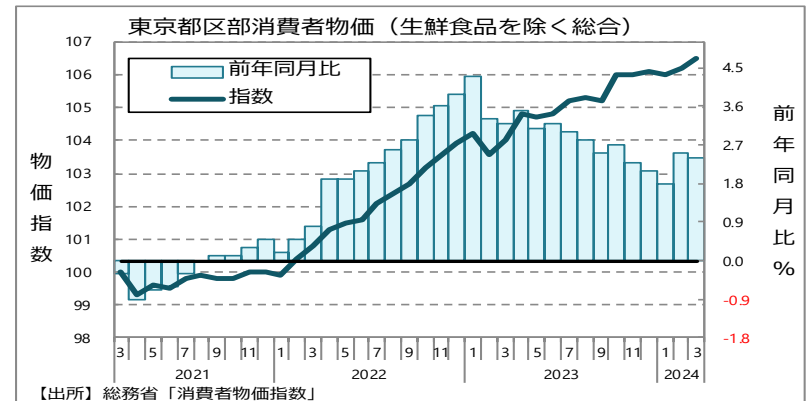
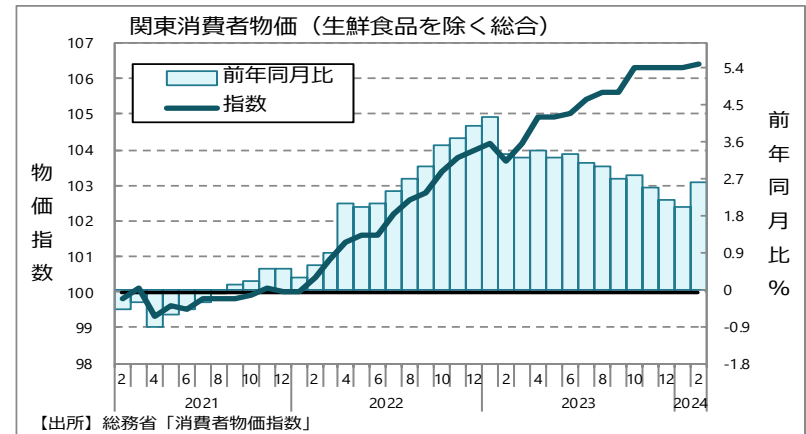
	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月
全国	106.4 2.3	106.4 2.0	106.5 2.8	-
関東	106.3 2.2	106.3 2.0	106.4 2.6	-
東京都区部	106.1 2.1	106.0 1.8	106.2 2.5	106.5 2.4

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月
全国	105.9 3.7	105.8 3.5	105.9 3.2	-
関東	105.8 3.7	105.8 3.5	105.9 3.2	-
東京都区部	105.8 3.5	105.7 3.3	105.9 3.1	106.2 2.9

出所：総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



◆参考◆

○国内企業物価指数（速報）：120.3、前月比+0.2%と2か月ぶりに上昇、前年同月比は0.6%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目

上昇：電力・都市ガス・水道（都市ガス、事業用電力）

非鉄金属（銅、プラスチック被覆銅線、電力・通信用メタルケーブル）

化学製品（ベンゼン、キシレン、合成ゴム）

農林水産物（豚肉、鶏卵、しらす干し）

飲食料品（菓子パン、即席めん、すし・弁当・おにぎり）

金属製品（鉄骨、橋りょう、配管工事用附属品）

下落：石油・石炭製品（ジェット燃料油、B重油・C重油、ガソリン）

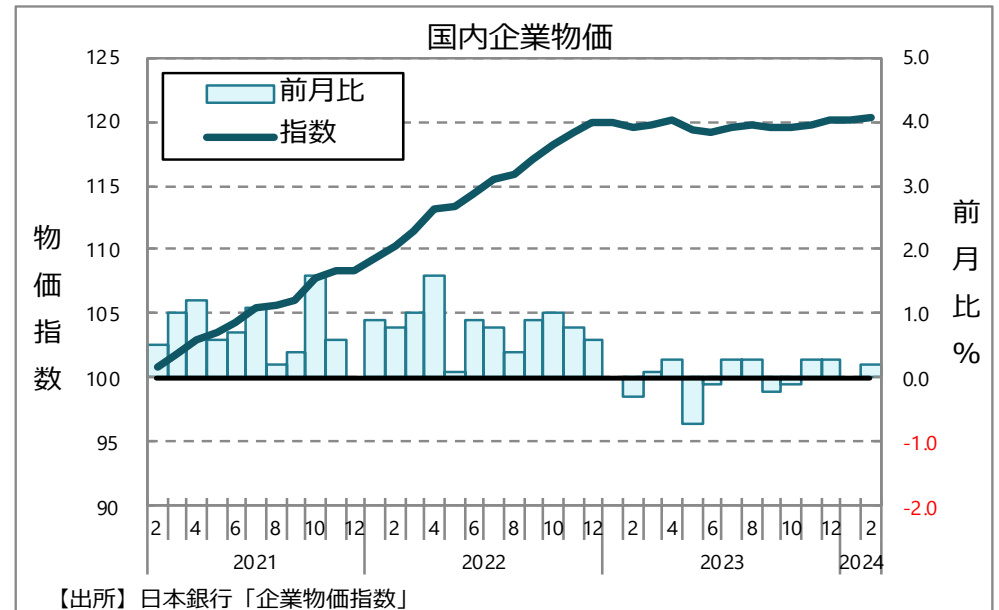
◎国内企業物価指数

（2020年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同期(月)比%。

(P)は速報値、(R)は訂正値)

	2023年12月	2024年1月	2024年2月(P)
全国	120.1	120.1	120.3
	0.3	0.0	0.2
	0.2	0.2	0.6

出所；日本銀行



◆参考◆

○**輸出入**：輸出は3か月連続で前年同月を上回り、輸入は11か月ぶりに前年同月を上回る。

◎**貿易統計**

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。)

(輸出額)				(輸入額)			
	2023年12月	2024年1月	2024年2月		2023年12月	2024年1月	2024年2月
全国	9,648 9.8	7,333 11.9	8,249 7.8	全国	9,586 ▲ 6.8	9,091 ▲ 9.6	8,629 0.5
管内	3,950 7.4	2,965 9.7	3,350 7.4	管内	5,205 ▲ 3.2	4,796 ▲ 10.0	4,620 1.3
米国	875 11.2	567 3.6	657 14.7	米国	634 ▲ 10.1	617 ▲ 0.7	639 2.8
E U	372 10.0	311 2.7	355 16.2	E U	634 ▲ 9.8	518 ▲ 9.2	632 5.9
アジア	2,112 2.8	1,651 14.8	1,846 2.0	アジア	2,402 4.2	2,366 ▲ 8.4	2,048 5.7

出所；財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関（うち清水税関支署）

◎**為替レート**

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。インターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2023年12月	2024年1月	2024年2月
米ドル/円	144.07 6.8	146.57 12.6	149.42 12.6

出所；日本銀行

○**企業倒産**：倒産件数は22か月連続で前年同月を上回り、負債総額は3か月連続で前年同月を上回る。

◎**企業倒産**

(上段：件数、負債総額、億円。下段：件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)				(負債総額)			
	2023年12月	2024年1月	2024年2月		2023年12月	2024年1月	2024年2月
全国	810 33.6	701 22.9	712 23.3	全国	1,032 30.3	791 39.9	1,395 44.5
管内	304 31.6	292 29.7	278 24.6	管内	495 28.6	420 60.1	868 108.0

出所；株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏 以外	○	○	○					○	○	○	○

（お問い合わせ先）
関東経済産業局 総務企画部 企画調査課
経済調査室 景気動向係
電 話：048-600-0242
U R L：https://www.kanto.meti.go.jp/